

(資料5)

# 山口県の農林業施策

(山口県農林水産部予算概要から抜粋)

令和元年5月

山口県農林水産部

# 目 次

- ◆ 令和元年度重点施策事業の概要 . . . . . P 2
- ◆ 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成 . . . . . P 4
- ◆ 新規就業者の確保・定着 . . . . . P 5
- ◆ 中核経営体の育成 . . . . . P 8
- ◆ 園芸対策 . . . . . P11
- ◆ 畜産対策 . . . . . P12
- ◆ 林業対策 . . . . . P14
- ◆ 生産力及び需要の拡大 . . . . . P16
- ◆ 農地や地域を守る方策の検討 . . . . . P21
- ◆ 鳥獣被害防止対策 . . . . . P22
- ◆ 土地基盤整備 . . . . . P23

# ◆ 令和元年度重点施策事業の概要

## 1 「未来を担う人材確保」への対策

### ★就業支援業者と連携した首都圏等での新規就業者確保対策強化

**新新規農林漁業者スカウト力強化事業 15,000千円**

首都圏の就業支援業者と連携し、個別訪問や家族のライフスタイルに応じた就業計画の作成などきめ細かく支援します。

さらに、未来の本県農林水産業を牽引する若い人材確保のため、専門知識を有しチャレンジ精神にあふれた人材を有する県内外の農林水産系大学等で相談会・PR活動を実施します。



### ★安心の給付金制度等による「即戦力となる林業技能者の確保・育成」

**新意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業 44,600千円**

木材生産現場が望む「即戦力人材の確保・育成対策」として、就業前に必要な資格取得や高性能林業機械の基本操作を習得する「短期育成塾」を創設します。また、安心して研修に専念できる給付金制度（125千円/月）を合わせて実施します。



#### その他関連事業

- 新規就業者定着促進事業（農業・林業・漁業） 660,693千円
- 移住就業加速化事業 10,650千円    ○移住林業就業加速化事業 3,325千円
- 新規就業者等産地拡大促進事業 150,100千円

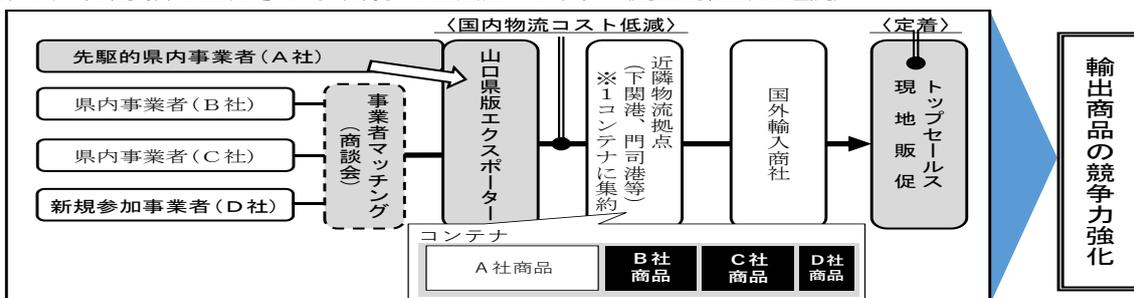
## 2 県産農林水産物「海外競争力の強化」

### ★全国に先駆けた新たな輸出体系を構築（「山口県版エクスポーター」の育成）

**新山口県版エクスポーター育成推進事業 5,000千円（うち商工労働部2,500千円）**

現在、本県農林水産物等を海外へ輸出する際、県内企業の多くは、県外の輸出商社を通じ県外物流拠点から輸出を行っており、国内輸送コストが商品に転嫁され高額となることから、海外競争力強化に向けた課題となっています。

このため、先駆的に輸出に取り組んでいる県内事業者を、県産品に特化した輸出事業者「山口県版エクスポーター」として育成することで、下関港など近隣物流拠点から輸出できる「全国に先駆けた新たな輸出体系」を構築し、本県農林水産物等の海外競争力を強化します。（商工労働部と連携）



#### その他関連事業

- ぶちうま！維新推進事業 52,000千円

### 3 県産農林水産物「ブランド力の向上」

#### ★地域ブランドと連携した「県産和牛統一ブランド」の取組を推進

**新めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業 7,000千円**

第11回全国和牛能力共進会（和牛オリンピック）において、全国第3位となった本県和牛のブランド力をさらに向上させるため、地域ブランド関係者と連携し、格付など一定基準を設けた県産和牛統一ブランドの取組を推進します。また、ブランドの基盤をより強固なものとするため、子牛増頭対策や肥育技術向上対策を合わせて実施します。



#### ★地酒の酒粕を活用したブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」の開発

**新やまぐちほろ酔い養殖業推進事業 3,000千円**

11年連続で日本酒出荷量が増加している本県の強みを生かし、「山口県地酒の酒粕」を活用したブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し、本県独自の養殖業を振興します。

《開発魚種》2019～2020年：サバ  
2020～2021年：ウマツラハギ



#### その他関連事業

〇ぶちうま！維新推進事業 52,000千円

### 4 「先端・先進技術」を活用した研究開発

#### ★民間企業や生産者と連携したスマート農林漁業の研究

**新次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業 325,890千円**

**新畜産経営スマート化促進事業 26,686千円**

全国より速いスピードで進む担い手の減少・高齢化に打ち克つ農林漁業実現のため、民間企業（農機メーカー等）や生産者と連携し、先端技術を活用した自動走行トラクターや牛群管理システム等を早急に実装段階へと移行させる実証研究を実施します。



#### ★ICTを活用し「『農の匠』の技術」をシステム化

**新次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業 325,890千円**

イチゴやトマトは、新就業者から人気の高い高収益作物ですが、生産技術を習得するには5年程度かかります。このため、技術の次世代への継承と本県農業の発展を望み、多収量・高品質な生産を実現している「農の匠」の技術を、ICTを活用し、解析・システム化する研究開発を行い、高収益作物生産のスムーズな技術継承・普及と産地拡大を推進します。

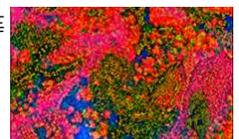


#### ★航空レーザ計測を活用した高精度な森林情報の把握・施業計画の策定

**新航空レーザ活用木材供給力強化事業 15,000千円**

木材生産に必要な森林資源等の現況把握のため、航空機からレーザ照射により森林情報等を把握する技術を活用することで、効率的かつ中長期的な木材生産の施業計画策定を支援し、木材供給力の強化を図ります。

森林資源解析データ



## ◆ 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成

農業試験場と林業指導センターを防府市の農業大学校へ移転・統合し、先端技術開発と即戦力人材の育成に一体的に取り組む「農林業の知と技の拠点」を形成することにより、生産者の所得向上を実現するなど、本県農林業の成長産業化を図ります。



農業試験場（山口市）



農業大学校（防府市）



林業指導センター（山口市）

### [基本計画]

#### ■ 拠点整備の内容

拠点機能の発揮に向け、「新本館」及び「連携・交流館」等を新たに整備

#### ■ 拠点の整備計画

2022年4月からの供用開始を目指して整備

#### ■ 拠点における新たな取組

- ◇ オープンイノベーションと研究・教育の一体化による新技術開発の活性化
- ◇ 教育の高度化による創造力と実践力豊かな人材の育成
- ◇ 大学・企業・生産者・県民等との新しい連携・交流



### 【令和元年度実施内容】

○ 農林業の知と技の拠点整備事業〔農林水産政策課〕 351,159千円

#### 【事業概要】

##### ▽ 拠点施設整備設計

新本館、連携・交流館その他附属施設の設計

##### ▽ 農業土木設計

研究用ハウス等の整備に向けた区画整理、構内道路、駐車場の測量設計

##### ▽ 周辺環境整備工事

構内道路工事、駐車場工事、学生ホール解体工事

## ◆ 新規就業者の確保・定着

### 新 新規農林漁業者スカウト力強化事業

〔農林水産政策課〕 15,000千円

#### 事業のポイント

首都圏で就業支援のノウハウや集客ネットワークを有する企業と連携し、就業希望者の掘り起こしやきめ細かい対応など、スカウト力を強化することにより、山口県農林漁業への移住就業者の増加を図ります。

#### 【事業概要】

##### ▽ 情報発信強化対策

- ・農林水産系学部を設置する大学・専門学校等への訪問活動による山口県の就業PR
- ・農林漁業の就業フェアへの出展
- ・山口県の就業支援情報等紹介HPの開設  
〔負担割合〕 県10/10



##### ▽ 移住就業に向けた意識向上対策

- ・農林漁業就業講座や体験会の開催
- ・SNS等の活用による継続した情報交換
- ・山口県主催就業セミナーへの積極的な案内  
〔負担割合〕 県10/10



##### ▽ 個別移住就業計画の作成支援

- ・個別に訪問し、家族のライフスタイルに応じた就業計画作成を支援
- ・就業希望法人等とのマッチング設定  
〔負担割合〕 県10/10



##### ▽ 法人魅力発掘対策

- ・首都圏在住者による法人就業環境調査
- ・法人魅力紹介レポート作成と情報発信  
〔負担割合〕 県10/10



## ○ 移住就農加速化事業 [農業振興課]

10,650千円

### 【事業概要】

#### ▽ 首都圏等就農相談会

首都圏等において、本県独自の就農相談会を定期的に開催することにより、移住就農希望者の掘り起こしを実施

[実施主体] 県、  
(公財)やまぐち農林振興公社



#### ▽ 県内産地視察

- ・移住就農希望者の県内産地視察
- ・新規就農者等との懇談会
- ・農業大学校での農作業体験
- ・市町との個別相談

[実施主体] 県、  
(公財)やまぐち農林振興公社



#### ▽ 現地就農体験

- ・移住就農希望者が現地農家等での就農体験を実施
- ・体験期間中に係る研修費を助成

[実施主体] 市町  
[対象期間] 6ヶ月以内  
[補助額] 125千円/月  
[負担割合] 県1/2、市町1/2



【事業概要】

▽ 就農相談・広報活動

(公財) やまぐち農林振興公社等と連携し、就農・就業希望者に対するホームページ等を活用した情報発信やPR強化、相談活動やガイダンス等による就農・就業希望者の掘り起しを実施



▽ 技術指導体制の強化

農業大学の自営就農・法人就業コースにおいて、社会人研修生を対象とした栽培、経営、機械操作等の就農・就業に必要な技術習得支援を実施

▽ 研修生支援、指導農家支援

- ・就農に向けた研修を行っている者に対し年間150万円(最長2年間)を給付
- ・現地において、研修生を受け入れた先進農家等に対し、6万円/月を助成

[実施主体] 県、市町

[負担割合] 研修生支援：国10/10(農業次世代人材投資事業)

県1/2、市町1/2

指導農家支援：県1/2、市町1/2



▽ チャレンジファームの設置

- ・研修生用ハウス・機械の整備を支援

[実施主体] JA・市町等 [負担割合] 県1/2、実施主体1/2

▽ 新規就業者の定着支援

- ・新規就業者を受入れた法人に対し、5年間の定着支援給付金を支給  
1、2年目：120万円、3年目：90万円、4年目：60万円、5年目：30万円

[実施主体] 県、市町

[負担割合] 県1/2、市町1/2(1、2年目は国の「農の雇用事業」※を活用)

※ 「農の雇用事業」

農業法人等が就農希望者を新たに雇用し、就農に必要な農業技術や経営ノウハウを習得させるための実践的な研修(OJT研修)等に必要な経費を支援

## ◆ 中核経営体の育成

### ○ 中核経営体育成支援事業〔農業振興課〕

191,000千円

#### 事業のポイント

地域の核となる中核経営体の立ち上がりから経営力強化までを支援することで、本県農業の構造改革を推進し、持続可能な力強い農業の実現を図ります。

#### 【事業概要】

- ▽ 中核経営体等の掘り起し支援  
[実施主体] 県地域農業戦略推進協議会  
[負担割合] 県1/2、市町1/2
- ▽ 集落営農法人の連携活動支援  
[実施主体] 県地域農業戦略推進協議会  
[負担割合] 県1/2、関係団体1/2
- ▽ 農業経営塾（やまぐち尊農塾）の開催  
[実施主体] 県 [負担割合] 国10/10
- ▽ 人・農地プラン見直し支援  
[実施主体] 市町等  
[負担割合] 国10/10
- ▽ やまぐち農業経営支援センター設置  
[実施主体] 県地域農業戦略推進協議会等  
[負担割合] 国10/10(一部県負担)
- ▽ 農業機械等条件整備支援  
[実施主体] 中心経営体等  
[負担割合] ①融資主体補助型 国3/10、事業主体7/10  
②条件不利地域補助型 国1/2、事業主体1/2
- ▽ 農業用ハウス強靱化緊急対策事業  
[実施主体] 農業者等  
[負担割合] 国1/2、事業主体1/2



やまぐち尊農塾講義



やまぐち農業経営支援センター構成員会議

### 事業のポイント

集落営農法人連合体の形成を推進する連携推進コーディネーターを設置するとともに、大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援し、本県農業の経営体質の強化・持続的な発展を図ります。

#### 【事業概要】

##### ▽ 連携推進コーディネーター設置

連携推進コーディネーターによる集落営農法人連合体の形成促進

[実施主体] 県地域農業戦略推進協議会

[負担割合] 県10/10

##### ▽ 連合体条件整備支援

連合体による規模拡大、低コスト化等に要する機械・施設の整備

[実施主体] 集落営農法人連合体等

[負担割合] 県1/3、その他2/3



## ○ 農地中間管理機構事業〔農業振興課〕

146,504千円

農地中間管理機構を活用し、地域の分散した農地を借り受け、まとまりのある形で担い手に貸し付けることで農業構造改革を促進

### ▽ 借受農地管理等事業

機構は借り受けた農地を必要に応じて保全管理（耕起・除草等）し、受け手に貸付

〔実施主体〕 農地中間管理機構

〔負担割合〕 国7/10<sup>\*</sup>、県3/10

※機構の貸付率に応じて、  
更に最大20%国負担上乘せ



### ▽ 農地中間管理機構運営事業

〔実施主体〕 農地中間管理機構

〔負担割合〕 国 定額(7/10相当)

県 国庫補助残



## ○ 機構集積協力金交付事業〔農業振興課〕

120,000千円

農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付し、農地集積を促進

〔実施主体〕 市町

〔負担割合〕 国10/10

### ▽ 地域集積協力金

地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に交付

### ▽ 経営転換協力金

経営転換又はリタイアし、機構に農地を貸し付けた農業者等に交付

## ◆ 園芸対策

○ 新規就業者等産地拡大促進事業〔農業振興課〕 150,100千円

### 事業のポイント

産地パッケージ計画に基づいた園芸産地等における規模拡大への取組を支援し、生産・受入体制の充実した魅力ある産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図ります。

#### 【事業概要】

##### ▽ 生産強化整備支援

新規就業者受入及び生産強化に必要な機械・施設等の整備費を支援

〔実施主体〕市町、集落営農法人、JA等〔負担割合〕県1/3、実施主体2/3

##### ▽ 受入・生産強化対策支援

産地の規模拡大に必要な生産体制強化及び受入体制整備の取組を支援

〔実施主体〕地域農業再生協議会、県地域農業戦略推進協議会等

〔負担割合〕県1/3、実施主体2/3

##### ▽ 住宅確保支援

住宅等の確保が困難な地域において、集落営農法人等が新規就業者用の住宅等を改修する経費を支援

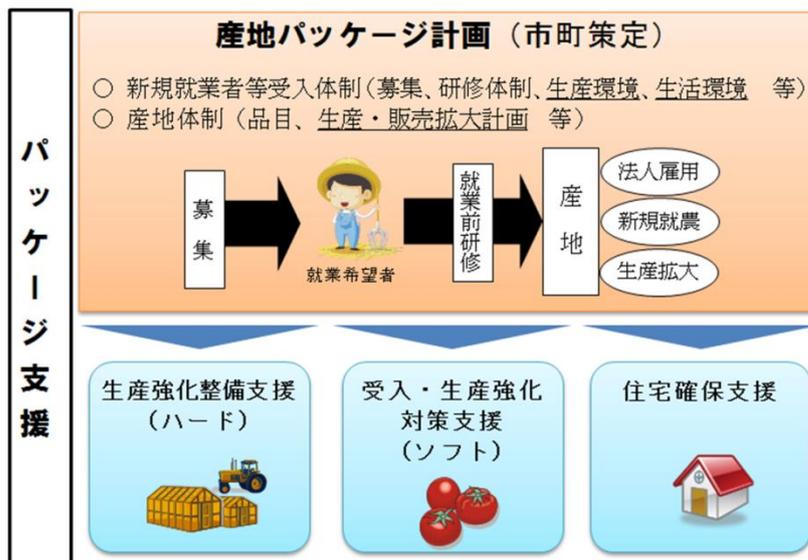
〔実施主体〕集落営農法人、JA等

〔負担割合〕県1/3、市町1/3、事業主体1/3

(例) 住宅確保支援



(改修前)



## ◆ 畜産対策

### 新 めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業

〔畜産振興課〕 7,000千円

#### 事業のポイント

地域ブランド関係者と連携し、格付など一定基準を設けた統一ブランドの取組を推進するとともに、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤強化を図ることで、県産和牛のブランド力を強化します。

#### 【事業概要】

##### ▽ 統一ブランド推進対策

- ・統一ブランドに向け、県やJA等団体で協議会を設立
- ・食肉市場や販売店舗でのPR等の県産和牛の統一ブランド推進に向けた取組を支援

〔実施主体〕 協議会

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2



##### ▽ 子牛増頭対策

- ・繁殖農家の規模拡大を進め、肥育農家へ供給する子牛の増頭を図るため、キャトルステーションの整備に向けた取組を支援

〔実施主体〕 協議会

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2



- ・飼養管理の省力化、子牛育成成績の向上のため、ICT等先進機器を導入したキャトルステーションの整備・実証を支援

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 農研機構10/10



##### ▽ 肥育技術向上対策

肥育農家の技術や生産意欲の向上を図るため、全国的な知見を有するスーパーアドバイザーを中心とした肥育技術の体系的指導の取組を支援

〔実施主体〕 県農業協同組合

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2

## 事業のポイント

やまぐち和牛の生産基盤強化と収益向上を図るため、優秀な種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭により、一層の高品質化を推進します。

### 【事業概要】

#### ▽ やまぐちの牛づくり推進

- ・ゲノム解析を活用した種雄牛の育成
- ・品評会や研修会の開催によるやまぐち和牛の高品質化の推進
- ・全国和牛能力共進会への出品に対する支援

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10 等



県育成種雄牛「勝海」号

#### ▽ 高能力雌牛遺伝資源活用促進

- ・体外受精技術を活用した繁殖雌牛の能力向上

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



肥育技術研修会

#### ▽ 増頭対策

- ・経済能力の高い繁殖雌牛の導入を支援

[実施主体] 県農業協同組合

[負担割合] 県10/10 (上限：73千円/頭)

- ・飼養管理施設の整備を支援

[実施主体] 県農業協同組合・営農集団等

[負担割合] 県1/4、市町1/4、実施主体1/2

#### ▽ やまぐち特産牛振興対策（無角和種及び見島牛）

- ・本県固有品種(無角和種・見島牛)の繁殖雌牛の確保による生産力拡大とブランドとしての情報発信

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



無角和種



見島牛

## ◆ 林業対策

### 新 意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業

〔森林企画課〕 44,600千円  
《森林環境譲与税活用事業》

#### 事業のポイント

林業就業前段階での資格・技術の習得研修による即戦力技能者の育成と、高度な技術の導入・定着等を通じた経営体質の強化により、魅力ある中核経営体の育成を図ります。

#### 【事業概要】

##### ▽ 即戦力短期育成塾

- ・木材生産に必要な資格取得や高性能林業機械の基本操作習得、先進的な事業体への派遣等の実践的な研修による即戦力技能者の育成

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 県10/10



##### ▽ 就業準備給付金事業

- ・新規林業就業希望者に対する研修支援金の支給  
短期育成塾研修期間中（5カ月）125千円/月

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 県10/10



##### ▽ 「魅力ある林業経営体」育成対策事業

- ・意欲ある経営者の起業化・法人化支援による新たな中核経営体の確保
- ・先進的・先駆的な木材生産システムの実践研修による生産力及び技術力の向上
- ・アドバイザー派遣等による経営体質の強化

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 県10/10

#### ■ “魅力ある担い手”の確保

① 即戦力短期育成塾

② 就業準備給付金事業



#### ■ “魅力ある雇用の場”の確保

③ 「魅力ある林業経営体」  
育成対策事業



魅力ある担い手

魅力ある雇用の場

## ○ 移住林業就業加速化事業〔森林企画課〕

3,325 千円

### 【事業概要】

#### ▽ 就業相談会等の実施

- ・大都市圏のガイダンスに参加し、林業事業体の活動状況や就業内容を紹介することにより広く林業就業希望者を募集
- ・大都市圏の移住・就業希望者に対して、先輩就業者との就業相談等を実施

〔実施主体〕 県



#### ▽ 県内事業体視察（森林・林業体験バスツアー）

- ・移住・就業希望者の県内現場視察
- ・林業の仕事紹介、先輩就業者との交流
- ・居住地や就業希望事業体の視察 等

〔実施主体〕 県



#### ▽ 就業体験（インターンシップ）

- ・林業基礎知識の習得
- ・希望する事業体における就業体験

〔実施主体〕 県

## ◆ 生産力及び需要の拡大

### 新 次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業

〔農林水産政策課〕 325,890千円

#### 事業のポイント

生産者、民間企業等と連携し、実用段階に入ったスマート農業機器の実証研究や、ICT等を活用する生産技術の開発を実施し、担い手減少や高齢化に打ち克つ、低コスト、超省力化、高品質生産の技術確立を図ります。

#### 【事業概要】

- ▽ スマート農業の実証研究
  - ・ ICTを活用したスマート農業の実証
- ▽ ICT等を活用した生産技術の研究開発
  - ・ 柑きつの規模拡大生産技術の開発
  - ・ 多様なニーズに応える県産花き新品種と開花予測技術の開発
  - ・ イチゴ・トマト栽培における「農の匠」モデルのパッケージ化
  - ・ ドローンを活用した病害虫の発見及び防除技術の開発
  - ・ 漁業操業支援システムの構築
- ▽ 知的財産等の活用
  - ・ 知的財産（品種・特許）の権利化・保護と戦略的な活用促進



#### 《スマート農業の実証研究》



### 事業のポイント

ICT等を活用した低コスト繁殖経営モデルの実証や先進機器導入への支援を実施することで、本県畜産業の経営体質強化を推進します。

#### 【事業概要】

##### ▽ ICT等を活用した低コスト繁殖経営モデルの実証

- ・牛群管理システムを活用した発情発見や分娩監視
- ・ドローン等を活用した施肥システムによる牧草管理
- ・GPSを活用した省力的な山口型放牧

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 農研機構10/10



個体管理機器による発情発見

##### ▽ 先進機器の導入支援

- ・先進機器活用研修会・実演会の実施

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 県10/10

- ・畜産コーディネーターによる経営マネジメント支援

〔実施主体〕 畜産振興協会

〔負担割合〕 県1/10、その他9/10



自動操舵トラクターによる草地管理

##### ▽ 自給飼料の生産拡大や良質堆肥の利用推進

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 県10/10

**新** 航空レーザ活用木材供給力強化事業〔森林企画課〕 15,000千円

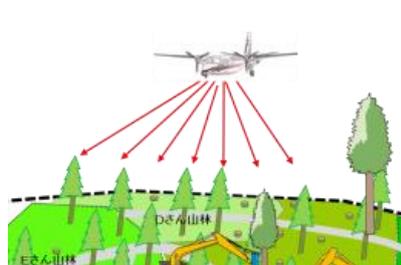
### 事業のポイント

航空レーザ計測から得られる高精度な森林情報を活用した木材生産や路網整備等の中長期の施業計画の策定や効率的な木材生産を実践し、取組の成果を他の地域へ普及することにより、木材供給力の強化を図ります。

#### 【事業概要】

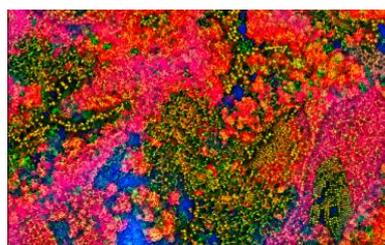
##### ▽ 高精度な森林情報の把握

森林整備加速化団地を核に航空レーザ計測及び計測データ解析を行い、資源情報や地形情報などの森林情報を高精度かつ広範に把握



レーザ計測・解析

#### 高精度な森林情報の把握



資源情報



地形情報

##### ▽ 高精度な森林情報の活用

- ・ 高精度な森林情報を活用した中長期の施業計画の策定
- ・ 資源量・地形等に適した作業システムの検討
- ・ 座談会の開催等による施業提案及び合意形成



##### ▽ 取組成果の検証・普及

- ・ 先進技術の活用による現地調査、計画策定等の効率化
- ・ マニュアル策定、研修会等の開催による普及定着

[実施主体] 県

[負担割合] 県 10/10

○ ぶちうま！維新推進事業 [ぶちうまやまぐち推進課] 52,000千円

事業のポイント

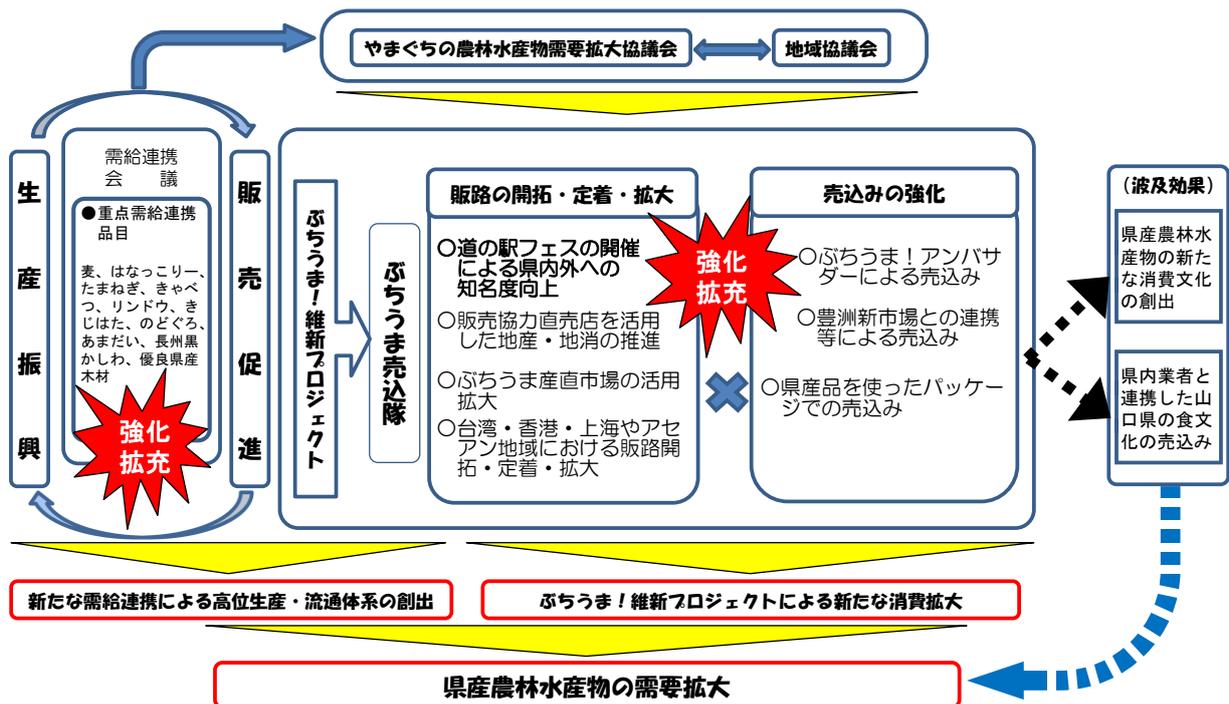
販売促進と生産振興との需給連携による高位生産・流通体制の構築や、販路の開拓・定着・拡大に係る様々な取組により、県産農林水産物等の更なる需要拡大を図ります。

【事業概要】

- ▽ 新たな需給連携の取組
- ▽ 地産・地消の着実な推進
- ▽ 大都市圏に向けた販路拡大
- ▽ 輸出拡大に向けた販路開拓

[実施主体] やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



### 事業のポイント

「JGAP」認証取得を強化し、中核経営体の育成や安心・安全な農産物の供給・販路拡大を図ります。

#### 【事業概要】

##### ▽ 教育現場での実践

農業大学校において次代を担う農業者にJGAPの実践を促進

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10

##### ▽ モデル農場の活用、JGAP指導員の育成・指導

JGAPの取組拡大及び理解促進

###### ・ JGAP指導員の育成

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 国10/10

###### ・ JGAP指導員の指導能力向上、認証体制整備

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10

###### ・ モデル農場の活用

〔実施主体〕 農業者等

〔負担割合〕 国10/10



##### ▽ 団体認証の普及啓発

団体認証の推進

〔実施主体〕 山口県GAP推進協議会

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2



登録番号 123456789

## ◆ 農地や地域を守る方策の検討

### ○ 農地中間管理機構事業〔農業振興課〕【再掲】 146,504千円

農地中間管理機構を活用し、地域の分散した農地を借り受け、まとまりのある形で担い手に貸し付けることで農業構造改革を促進

#### ▽ 借受農地管理等事業

機構は借り受けた農地を必要に応じて保全管理（耕起・除草等）し、受け手に貸付

〔実施主体〕 農地中間管理機構

〔負担割合〕 国7/10\*、県3/10

※機構の貸付率に応じて、  
更に最大20%国負担上乘せ



#### ▽ 農地中間管理機構運営事業

〔実施主体〕 農地中間管理機構

〔負担割合〕 国 定額(7/10相当)

県 国庫補助残



### ○ 機構集積協力金交付事業〔農業振興課〕【再掲】 120,000千円

農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付し、農地集積を促進

〔実施主体〕 市町

〔負担割合〕 国10/10

#### ▽ 地域集積協力金

地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に交付

#### ▽ 経営転換協力金

経営転換又はリタイアし、機構に農地を貸し付けた農業者等に交付

## ◆ 鳥獣被害防止対策

### ○ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業〔農林水産政策課〕 322,029千円

#### 事業のポイント

集落ぐるみで取り組む鳥獣被害防止対策を支援し、野生鳥獣による農林業被害の低減を図ります。

#### 【事業概要】

##### ▽ 鳥獣害に強い集落づくり

- ・集落ぐるみで取り組む「生息地管理」、「防護」、「捕獲」の被害防止活動の計画作成、活動に必要な鳥獣侵入防止柵や捕獲機材の整備を支援
- ・活動報告会の開催等による県内への波及を推進

〔実施主体〕 市町（市町協議会） 〔負担割合〕 県1/2、市町1/2

##### ▽ 鳥獣害を防ぐまちづくり

- ・市町の鳥獣被害対策実施隊等による鳥獣の捕獲活動、放任果樹の除去、緩衝帯整備等を支援
- ・鳥獣侵入防止柵等の被害防止施設の整備を支援

〔実施主体〕 市町（市町協議会）

〔負担割合〕 国10/10



##### ▽ 集落づくりを担う体制づくり

- ・集落ぐるみの取組を牽引する指導者の養成

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10

##### ▽ 有害獣の捕獲強化・利活用の推進

- ・市町が連携して取り組むシカ・サルの広域一斉捕獲、ジビエの普及啓発や利用拡大のための狩猟捕獲を支援

〔実施主体〕 県（広域協議会等に委託）

〔負担割合〕 県10/10、国10/10



##### ▽ 新たな技術の開発・実証

- ・有害鳥獣に対する効果的な防護技術等の実証
- ・施設栽培における獣類被害防止技術の開発

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 国10/10

◆ 土地基盤整備

基幹農道整備事業 (補助公共) (農村整備課)		225,401	農産物等の流通の合理化、農業生産の近代化及び生活環境の改善を図る上で必要な農道のうち、基幹的な農道の整備を実施する。		
事業内容	事業主体	実施地区	負担区分		
			国	県	市町等
道路工	県	むれおの 牟礼小野3期	15/30	11/30	4/30